

2026年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2025年7月11日

上場会社名 株式会社イトアンドホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2882 URL https://www.eat-and.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 仲田 浩康
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 椎木 孝 (TEL) 03-5769-5050
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第1四半期の連結業績(2025年3月1日~2025年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期第1四半期	10,112	10.8	240	△29.2	245	△28.6	137	△80.0
2025年2月期第1四半期	9,123	1.7	339	△10.0	343	△12.0	684	193.7

(注) 包括利益 2026年2月期第1四半期 111百万円 (△83.8%) 2025年2月期第1四半期 689百万円 (197.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期第1四半期	12.09	12.09
2025年2月期第1四半期	60.44	60.44

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期第1四半期	32,793	11,265	33.4
2025年2月期	29,151	10,951	37.5

(参考) 自己資本 2026年2月期第1四半期 10,966百万円 2025年2月期 10,939百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	7.50	—	8.00	15.50
2026年2月期	—	—	—	—	—
2026年2月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2025年2月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 2円50銭

2025年2月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 3円00銭

3. 2026年2月期の連結業績予想(2025年3月1日~2026年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	5.8	400	△40.2	375	△43.6	146	△82.4	12.88
通期	40,000	7.1	1,200	10.0	1,150	16.5	525	△40.9	46.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1社(社名) Eat&MS USA Inc. 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2026年2月期1Q	11,344,970株	2025年2月期	11,344,970株
2026年2月期1Q	985株	2025年2月期	985株
2026年2月期1Q	11,343,985株	2025年2月期1Q	11,330,854株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(連結の範囲の重要な変更に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、景気は緩やかな回復基調にあり、2025年春闘では人手不足への対応や物価上昇に配慮した積極的な賃上げが行われ、賃上げ率は5%台前半となりました。雇用情勢の改善も続いており、完全失業率はコロナ禍明け後の最低水準にあり、生産年齢人口が減少している中であっても、就業者、雇用者とも増加を続けております。しかしながら、個人消費は、物価高による節約志向の高まりを受けており、内需の回復も力強さに欠けております。また、米国における関税引き上げ、関税交渉の結果によっては大きな下振れリスクもあり、外部環境の変化には注意する必要があります。

当社主力事業の市場動向につきましては、冷凍食品市場および冷凍食品中華カテゴリーは価格改定による後押しがあるものの、昨年に引き続き、前年を上回る成長率を示しております。また、外食市場についても、インバウンド需要の増加に加え価格改定による客単価上昇が続いており、前年を上回る成長となっております。その一方で、原材料価格の上昇は、当社グループに大きな影響を与えており、当社グループ主力商品である「餃子」に使用する主原料「キャベツ」は、異常気象により収穫量が著しく減少したことによる市場価格の急騰、また、米の価格は高止まりを続けております。

このような状況下、食品事業においては、2025年4月に関東第一工場が完全復旧を果たし、グループ年間製造量は40,000トン（前年比5.6%増）を計画しており、安定した供給体制が整いました。また、昨年に引き続き全国CMの出稿を行い、冷凍餃子のシェア拡大に努めました。

外食事業においては、主力の「大阪王将」ブランドでは新モデル店舗を関東圏中心に出店を進め、セントラルキッチン（埼玉県羽生市）の活用および調理ロボ「I-Robo」を積極的に導入し、店舗の収益性向上を進めました。また、ベーカリー・カフェ「R Baker」においてもセントラルキッチン（山梨県甲州市）が安定稼働しており、「R Baker mini」のFC展開および店舗運営効率化は順調に進捗しております。

メーカーとしての心臓部である生産工場においては、関東第一工場の完全復旧に加え、西日本エリアの生産体制強化を企図し、新たな供給拠点として宮崎県都城市に九州新工場建設を進め、2026年12月の竣工を目指しております。

海外事業においては、台湾での新規出店および冷凍食品販売が好調に推移していることに加え、北米での1号店出店は計画通りに進捗しており、引き続き積極的な海外への展開を取り組んでまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が101億12百万円（前年同四半期比10.8%増）の増収であった一方、原材料価格の上昇および国内新規出店ならびに北米新規出店に向けたコストを計上したことにより、営業利益2億40百万円（前年同四半期比29.2%減）、経常利益は2億45百万円（前年同四半期比28.6%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期において「出火に伴う受取保険金」の計上があったため、1億37百万円（前年同四半期比80.0%減）となりました。

なお、セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

① 食品事業

食品事業につきましては、餃子カテゴリーにおいて、新商品「大阪王将 神焼き羽根つき餃子」、「大阪王将 クリスピーひとくち餃子」に加え、楽ラク中華シリーズとして「冷凍中華ワンプレート」を発売するなど中華カテゴリー強化に努めました。関東第一工場の完全復旧により安定した供給体制は整った一方で、キャベツを中心とする原材料価格の上昇により、セグメント利益は前年割れとなりました。

なお、原材料費、資材費、物流費等の高騰を受けて、2025年9月1日納品分より「餃子（焼き餃子、水餃子等）カテゴリー」および「点心（焼売、小籠包等）カテゴリー」の価格改定（5%～10%）を実施し、収益の改善を進めます。

その結果、当第1四半期連結累計期間における食品事業の売上高は56億81百万円（前年同四半期比8.6%増）、セグメント利益は2億42百万円（前年同四半期比18.1%減）となりました。

② 外食事業

外食事業につきましては、各業態が着実な回復を見せており、主力の「大阪王将」ブランドにおいては、セントラルキッチン（埼玉県羽生市）の安定稼働に加え、調理ロボ「I-Robo」を直営店中心に導入する等、店舗運営の効率化および収益の最大化を図りました。

また、ベーカリー・カフェ「R Baker」においてもセントラルキッチン（山梨県甲州市）が安定稼働を続けており、「R Baker mini」のFC展開および店舗運営効率化を推進いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における外食事業の売上高は44億31百万円（前年同四半期比13.9%増）、セグメント利益は1億63百万円（前年同四半期比12.4%減）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間におきましては、加盟店7店舗（うち海外3店舗）、直営店8店舗（うち海外1店舗）の計15店舗を出店した一方、加盟店9店舗（うち海外3店舗）、直営店4店舗の計13店舗を閉店した結果、当第1四半期末店舗数は、加盟店359店舗（うち海外25店舗）、直営店112店舗（うち海外9店舗）の計471店舗（うち海外34店舗）となっております。また、運営形態変更に伴い2店舗を直営店から加盟店へと変更しております。

外食事業の店舗数の内訳は以下のとおりです。

業態名	前連結会計年度末 (2025年2月28日)			当第1四半期連結会計期間末 (2025年5月31日)		
	直営店	加盟店	計	直営店	加盟店	計
大阪王将	50	299	349	50	298	348
ラーメン	15	10	25	14	9	23
ベーカリー・カフェ	21	21	42	21	24	45
一品香	9	2	11	11	2	13
その他業態	7	2	9	7	1	8
海外	8	25	33	9	25	34
合計	110	359	469	112	359	471

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末より36億41百万円増加し、327億93百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より23億64百万円増加し、146億4百万円となりました。主な要因は、売掛金の増加22億85百万円、現金及び預金の増加2億89百万円、流動資産その他の減少3億92百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末より12億77百万円増加し、181億89百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の増加15億86百万円、投資その他の資産の減少3億27百万円によるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債の残高は、前連結会計年度末より33億27百万円増加し、215億28百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より27億54百万円増加し、161億11百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加14億12百万円、短期借入金の増加10億9百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末より5億73百万円増加し、54億16百万円となりました。主な要因は、長期借入金の増加によるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末より3億14百万円増加し、112億65百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加46百万円、非支配株主持分の増加2億86百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は33.4%（前連結会計年度末37.5%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年4月11日付「2025年2月期決算短信[日本基準]（連結）」で公表しました業績予想に変更はございません。なお、本資料発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、今後様々な要因により異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,322	2,612
売掛金	6,940	9,226
商品及び製品	1,414	1,581
原材料及び貯蔵品	631	645
その他	930	538
流動資産合計	12,240	14,604
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,840	7,961
土地	1,174	1,175
機械装置及び運搬具（純額）	4,165	4,100
その他（純額）	986	2,517
有形固定資産合計	14,168	15,754
無形固定資産		
その他	611	629
無形固定資産合計	611	629
投資その他の資産		
関係会社株式	342	41
繰延税金資産	522	521
その他	1,274	1,249
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	2,131	1,804
固定資産合計	16,911	18,189
資産合計	29,151	32,793

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,345	3,757
短期借入金	3,005	4,014
1年内返済予定の長期借入金	961	928
未払金	4,211	4,266
未払法人税等	223	115
賞与引当金	225	138
役員賞与引当金	51	15
返金負債	1,198	1,129
その他	1,135	1,745
流動負債合計	13,357	16,111
固定負債		
長期借入金	3,519	4,088
退職給付に係る負債	209	212
その他	1,114	1,115
固定負債合計	4,843	5,416
負債合計	18,200	21,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,173	3,173
資本剰余金	3,102	3,102
利益剰余金	4,613	4,660
自己株式	△0	△0
株主資本合計	10,888	10,935
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	8
為替換算調整勘定	36	16
退職給付に係る調整累計額	6	6
その他の包括利益累計額合計	50	31
新株予約権	2	2
非支配株主持分	8	295
純資産合計	10,951	11,265
負債純資産合計	29,151	32,793

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年3月1日 至2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年3月1日 至2025年5月31日)
売上高	9,123	10,112
売上原価	5,304	5,874
売上総利益	3,819	4,238
販売費及び一般管理費	3,479	3,998
営業利益	339	240
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
補助金収入	8	7
解約金収入	3	6
保険解約返戻金	—	8
その他	4	1
営業外収益合計	15	24
営業外費用		
支払利息	7	18
為替差損	2	0
その他	0	0
営業外費用合計	10	19
経常利益	343	245
特別利益		
出火に伴う受取保険金	825	—
国庫補助金受贈益	29	—
新株予約権戻入益	0	—
受取補償金	—	8
特別利益合計	855	8
特別損失		
固定資産圧縮損	29	—
固定資産除却損	—	8
店舗閉鎖損失	0	—
特別損失合計	29	8
税金等調整前四半期純利益	1,169	245
法人税等	490	114
四半期純利益	678	131
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6	△5
親会社株主に帰属する四半期純利益	684	137

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年3月1日 至2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年3月1日 至2025年5月31日)
四半期純利益	678	131
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	1
為替換算調整勘定	10	△20
退職給付に係る調整額	0	0
その他の包括利益合計	10	△19
四半期包括利益	689	111
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	694	118
非支配株主に係る四半期包括利益	△5	△6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」といいます。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」といいます。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(連結の範囲の重要な変更に関する注記)

当第1四半期連結会計期間より、Eat&MS USA Inc. の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算方法)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
減価償却費	306百万円	400百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	食品事業	外食事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	5,232	3,862	9,095	—	9,095
その他の収益	—	28	28	—	28
外部顧客への売上高	5,232	3,891	9,123	—	9,123
セグメント間の内部 売上高または振替高	248	—	248	△248	—
計	5,481	3,891	9,372	△248	9,123
セグメント利益	295	186	482	△143	339

(注) 1. セグメント利益の調整額△143百万円は、セグメント利益の各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	食品事業	外食事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	5,681	4,395	10,076	—	10,076
その他の収益	—	36	36	—	36
外部顧客への売上高	5,681	4,431	10,112	—	10,112
セグメント間の内部 売上高または振替高	363	—	363	△363	—
計	6,044	4,431	10,475	△363	10,112
セグメント利益	242	163	405	△165	240

(注) 1. セグメント利益の調整額△165百万円は、セグメント利益の各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。